

【資料 3－1】

滋賀県原子力安全対策連絡協議会
滋賀県原子力防災専門会議合同会議



当社発電所の新規制基準等への 対応状況について

平成28年 8月 2日
関西電力株式会社



目 次

○当社の原子力発電所の審査状況について……………	1
○高浜発電所 3、4 号機の大津地裁での審理経過について ……………	2 ～ 3

当社の原子力発電所の審査状況

1

プラント	出力 (万kW)	H26年度	H27年度	H28年度
美浜1号機	34.0	H27.3.17▼ 廃炉決定	▼H27.4.27 廃止(運転終了)	▼H28.2.12 廃止措置計画認可申請
美浜2号機	50.0			
高浜1号機	82.6	特別点検実施 (H26.12～H27.4) H27.3.17▼ 設置変更許可申請	▼H27.7.3 工事計画認可申請	▼H28.4.20 設置変更許可
高浜2号機	82.6		▼H27.4.30 運転期間延長認可申請	H28.6.10▼ ▼H28.6.20 工事計画認可 運転期間延長認可
美浜3号機	82.6	H27.3.17▼ 保安規定変更認可申請 H27.3.17▼ 設置変更許可申請	特別点検実施 (H27.5～H27.11) ▼H27.11.26 運転期間延長認可申請 ▼H27.11.26 工事計画認可申請	
大飯1号機	117.5		申請書類準備中	
大飯2号機	117.5			
高浜3号機	87.0	H25.7.8 原子炉設置変更許可申請 工事計画認可申請 保安規定変更認可申請	H27.8.4▼ 3号機工事計画認可	▼H28.2.1 再稼動 ▼H28.3.10 大津地裁仮処分命令により 停止
高浜4号機	87.0		▼H27.2.12 設置変更許可 ▼H27.10.9 保安規定認可 ▼H27.10.9 4号機工事計画認可	▼H28.2.29 発電機自動停止に伴う原子炉自動停止
大飯3号機	118.0	H25.7.8 原子炉設置変更許可申請 工事計画認可申請 保安規定変更認可申請		
大飯4号機	118.0			

大津地裁での審理経過

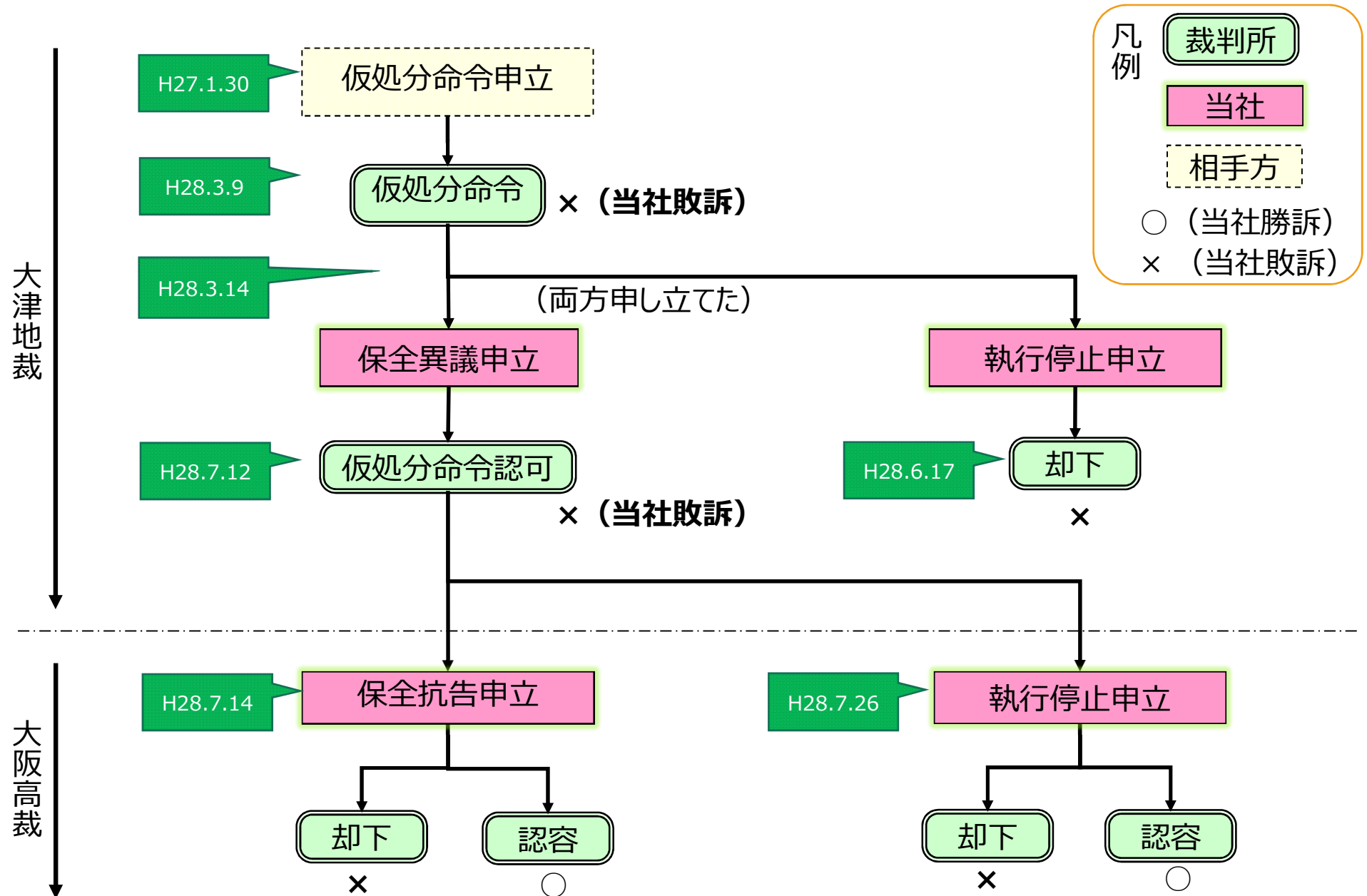
2

- 申立日：平成27年1月30日
- 申立人：滋賀県の住民29名
- 申立の内容：高浜3，4号機の運転差止め
- 審理の経過：

平成28年3月 9日	高浜3，4号機の運転差止めを認める仮処分決定（大津地裁）
平成28年3月14日	大津地裁に対して、不服申立て（保全異議申立て、執行停止申立て）
平成28年6月17日	執行停止申立てを却下する決定（大津地裁）
平成28年7月12日	仮処分決定を認可する決定（大津地裁）
平成28年7月14日	大阪高裁に対して、不服申立て（保全抗告申立て）
平成28年7月26日	大阪高裁に対して、不服申立て（執行停止申立て） 当社の安全確保対策の全体像、異議審決定への反論について、 詳細にわたって丁寧に説明

これまでの手続きの流れ

3



当社主張概要（安全確保対策及び原子力災害対策）

参考

項目	当社の主張
自然的立地条件にかかる安全確保対策（総論）	<ul style="list-style-type: none">• 当社は、高浜発電所の安全を確保するため、<u>地盤、地震、津波等の自然的立地条件を適切に把握。その上で、これらが発電所の安全確保に影響を与える大きな事故の誘因とならないよう設計、建設し、建設後も、随時、最新の科学的、専門技術的知見を踏まえた検討、評価を実施。</u>• また、福島第一原子力発電所事故を受け、地震、津波、竜巻及び森林火災の評価をより厳格なものとし、安全確保対策をさらに充実。
同（地震）	<ul style="list-style-type: none">• <u>詳細な調査をもとに、複数の手法（「応答スペクトルに基づく地震動評価」及び「断層モデルを用いた手法による地震動評価」）を併用して保守的な条件設定や不確かさの適切な考慮の上で地震動評価を実施し、最も厳しい結果となったものを採用して基準地震動を策定。耐震安全性評価により、全ての「安全上重要な設備」について、基準地震動に対する耐震安全性を有することを確認。</u>
同（津波）	<ul style="list-style-type: none">• <u>文献調査や津波堆積物調査等によって過去の津波を調査した上で、敷地周辺の詳細な調査等の結果に基づき、地震、海底及び陸上の地すべりといった様々な津波の波源について検討。その上で、日本海の高浜発電所及び海岸線の地形をもとにシミュレーションを実施し、保守的な条件設定や不確かさの適切な考慮の上で津波水位を検討。</u>• <u>この検討結果に基づき、想定される津波の中で発電所施設に最も大きな影響を及ぼすおそれがあるものを基準津波として策定。その上で、基準津波より更に安全側に立った条件で設定した入力津波を用いて評価し、高浜発電所の津波に対する安全性が確保されていることを確認。</u>

当社主張概要（安全確保対策及び原子力災害対策）

参考

項目	当社の主張
事故防止にかかる安全確保対策	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、従来から①異常発生防止、②異常拡大防止、③放射性物質異常放出防止という3つの段階での対策を講じる「<u>多重防護</u>」の考えを取り入れて高浜3, 4号機を設計。 万一の異常、事故の発生を想定しても、②の段階では、原子炉を確実に「<u>止める</u>」こと、③の段階に至っても原子炉を「<u>冷やし</u>」、放射性物質を「<u>閉じ込める</u>」ことが、それぞれできるよう各種設備を設置。 そして、この設計を実効性あるものにするため、<u>定期的な点検等の実施、運転員等に対する教育訓練の実施などに継続的に取り組み</u>。
より一層の安全性向上対策	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、念には念を入れた安全性向上の観点から、福島第一原子力発電所事故を契機として、仮に、①交流電源供給、②原子炉施設冷却、③使用済燃料ピット冷却に関する安全機能が喪失しても、炉心や使用済燃料の損傷防止、冷却機能の維持・回復を図ることができるよう、新たな設備や資機材等の配備、要員配置等の体制整備、手順の確立、実地訓練等を実施。
新規制基準	<ul style="list-style-type: none"> <u>原子力規制委員会のもとで議論が重ねられ、福島第一原子力発電所事故の原因が津波であった、事故前の対策として、津波想定、過酷事故対策等に問題があったとの指摘や、原子力関係規制に関する国際原子力機関（IAEA）等の動向も参考に、2度の意見公募手続（パブリックコメント）も経て、新規制基準を制定。</u> <u>新規制基準は、安全機能の一斉喪失防止の観点から、地震や津波等の自然現象の想定や対策を厳しくし、火山、竜巻、森林火災を評価項目として明示するなどし、さらに、万一の場合でも、発電所外への大規模な放射性物質の放出が起こらないようにするための対策（重大事故対策）を新設。</u> <u>当社は、原子力規制委員会による新規制基準適合性審査を受け、運転に必要な許認可を取得。</u>

当社主張概要（安全確保対策及び原子力災害対策）

参考

項目	当社の主張
原子力災害対策	<ul style="list-style-type: none">• 避難計画を含む原子力災害対策は、放射性物質が周辺環境へ異常放出される事態が生じた場合に、国民の生命、身体、財産を保護するための対策であることから、<u>原子力事業者だけでなく国及び地方公共団体が主体となり、相互に連携・協力して実施される必要がある。</u>そのため、災害対策基本法に基づき中央防災会議が策定する「<u>防災基本計画（原子力災害対策編）</u>」と、原子力災害対策特別措置法に基づき原子力規制委員会が策定する「<u>原子力災害対策指針</u>」の両者により制度枠組みを設定。• <u>この枠組み内で、国、地方公共団体及び原子力事業者は、防災基本計画（原子力災害対策編）を受けて、専門的、技術的な事項については原子力災害対策指針によりつつ、それぞれの責務に応じた措置を実施。</u>• このうち、<u>避難計画を含む地域防災計画（原子力災害対策編）については、避難計画の具体化等を進めるにあたって、関係省庁、関係する地方公共団体等を構成員とする地域原子力防災協議会が設置され、国の主導の下、府県域を越えた住民避難等の緊急時対応に係る広域的な課題について検討・確認がなされ、確認結果については、原子力防災会議において報告され、了承を得るものとされている。高浜発電所に関しては、福井エリア地域原子力防災協議会で広域的な課題に係る検討が行われ、「高浜地域の緊急時対応」として取りまとめられ、原子力防災会議で了承されている。</u>• 当社は、原子力防災体制の整備、国、地方公共団体等との連絡体制の整備等の実施や地方公共団体が実施する防災訓練への協力など、様々な取り組みを実施。• 万一の事故発生時の責任は、原子力防災会議において、「万が一、原発事故が起きて、災害になるような事態が生じた場合、国民の生命、身体や財産を守ることは、政府の重大な責務であります。責任を持って対処します」と内閣総理大臣が明言されている。

当社主張概要（3/9決定に対する当社主張：総論）

参考

裁判所の判断	当社の主張
<ul style="list-style-type: none"> 裁判所は、新規制基準の制定過程における重要な議論、議論を踏まえた改善点、福島第一発電所事故を踏まえた原子力規制行政の変化について、その道筋や考え方も含めて、関電に主張立証を求め、これが尽くされなければ、関電の判断に不合理な点があることが推認されると判示 	<ul style="list-style-type: none"> <u>本件仮処分で審理判断されるべき事項は高浜3, 4号機の安全性そのものであることを踏まえると、この安全性を基礎付ける具体的事実について主張立証があれば、人格権侵害の具体的危険は認められず、運転差止めの余地はない。</u> 裁判所の示した判断枠組みは、<u>高浜3, 4号機の安全性そのものから離れた議論を求めること、新規制基準を制定した規制当局でない当社がその制定過程等について全て知り尽くしているわけではないことを踏まえると、著しく合理性を欠く。</u> <u>当社は、新規制基準制定に至る経緯、旧基準からの変更点を含む新規制基準の要求内容及びその適合性についても主張立証してきた。</u>
<ul style="list-style-type: none"> 裁判所は、新規制基準策定に向かう姿勢に非常に不安を覚える、このような備えで十分であるとの社会一般の合意が形成されたといつてよいか躊躇せざるを得ないなどとし、申立人の人格権が侵害されるおそれが高いと判示 	<ul style="list-style-type: none"> 当社は、高浜3, 4号機の安全性が確保されていることにつき、科学的、専門技術的知見を踏まえ、具体的に主張立証を尽くした。 にもかかわらず、裁判所は、これらを正しく理解しないままに、<u>科学的、専門技術的知見を離れた独自の価値判断により合理的理由なく退け、主観的に、わずかでも不安や躊躇があれば、申立人の被保全権利を認め、当社の主張立証ではどの点がどのように不足しているのか全く具体的に指摘していない。</u> <u>結局のところ、人格権侵害の具体的危険について何ら実質的な審理、判断をせずに高浜3, 4号機の運転を差し止めたに等しく、到底是認できない。</u>